

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～景気は全体として緩やかに回復しているが、一部に弱さもみられる～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、全体として緩やかに回復しているが、一部に弱さもみられる。
- ◇ 日銀短観の 3 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 3%ポイントと 6 四半期ぶりに低下し、全国を下回る水準となった。新興国経済の先行き不透明感が強まるとともに円高が進展したこともあり、製造業の大企業の業況が顕著に低下した。先行きについては、海外経済の減速や円高、株安等が不安要因になっている模様である。
- ◇ 企業部門では海外経済の減速もあり、輸出が前年割れを続けている。一方、インバウンド消費は増加傾向にある。生産は全体として横ばいの動きとなっている。設備投資については、企業収益の改善等を受けて、前年度を上回る計画となっている。製造業では、生産能力強化や研究開発拠点の設置を図る動きもみられる。また、非製造業では、インバウンド消費の拡大を受け、宿泊施設や商業施設の新設・拡充も進められている。
- ◇ 個人消費は、部分的に弱さもみられるが、総じて底堅く推移している。先行きについては、賃上げ等による所得増加やこれに伴うマインドの改善により、個人消費も持ち直しの動きを続けていくものと予想される。
- ◇ 住宅投資は下げ止まりの動きがみられるようになっている。今後、雇用・所得環境の改善や低金利等のサポート要因があることから、徐々に持ち直していくものとみられる。
- ◇ 関西経済は、今後も高水準の企業収益が設備投資や賃上げを通じた家計の支出拡大につながることで緩やかな回復を続ける見通し。ただし、関西経済は相対的に中国経済の影響を受け易いことから、実質 GDP 成長率は全国平均を下回り、2015 年度が前年度比+0.6%、2016 年度は同+1%程度となる見込み。なお、消費増税が予定通り実施される場合には、今年度後半に駆け込み需要が生じることも想定される。
- ◇ 熊本地震に起因する輸送機械関連部品等の供給停止が関西の生産に与える影響は今のところ限定的とみられるが、完成車メーカーの生産が長期的に抑制された場合、関西経済の押し下げ要因となる可能性があるため、九州地域の生産復旧に向けた動きには注視が必要である。

第1表：関西経済の見通し

(前年度比、%)

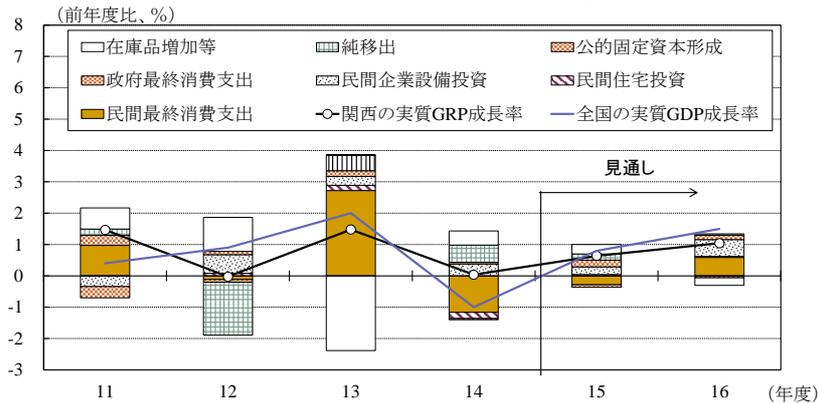
		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
名目GRP	関西	0.2	▲ 0.6	1.4	2.5	2.0	1.4
	(全国)	(▲ 1.3)	(0.0)	(1.7)	(1.5)	(2.1)	(1.9)
実質GRP	関西	1.5	0.0	1.5	0.0	0.6	1.0
	(全国)	(0.4)	(0.9)	(2.0)	(▲ 1.0)	(0.8)	(1.5)
民間最終消費支出	関西	1.7	▲ 0.2	4.8	▲ 2.0	▲ 0.5	1.1
	(全国)	(1.4)	(1.7)	(2.3)	(▲ 2.9)	(▲ 0.4)	(1.3)
民間住宅投資	関西	▲ 0.3	3.7	7.2	▲ 8.2	2.0	1.6
	(全国)	(3.2)	(5.7)	(8.8)	(▲ 11.7)	(2.2)	(1.2)
民間企業設備投資	関西	▲ 2.6	4.8	2.2	2.9	1.8	3.9
	(全国)	(4.8)	(0.9)	(3.0)	(0.1)	(2.2)	(3.4)
政府最終消費支出	関西	1.8	▲ 0.5	1.0	0.3	1.2	0.8
	(全国)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(0.1)	(1.4)	(1.0)
公的固定資本形成	関西	▲ 11.5	3.8	17.5	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.9
	(全国)	(▲ 3.2)	(1.0)	(10.3)	(▲ 2.6)	(▲ 2.1)	(▲ 1.3)
純移出入寄与度 (全国：純輸出)	関西	0.2	▲ 1.7	0.0	0.6	0.2	0.1
	(全国)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.2)
鉱工業生産指数	関西	0.9	▲ 2.2	1.1	2.7	▲ 0.7	1.6
	(全国ベース)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(3.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(2.1)

(注) 全国の見通しは3月時点のもの。

1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2012年度までが実績値、2013年度は各府県の推計値に基づく当室による実績見込み値、2014年度は当室による実績見込み値。2015年度以降は当室見通し。
2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2014年度までが実績値、2015年度以降は3月時点の当室見通し。
3. 関西の実質GRP及び需要項目の伸び率またはいずれも連鎖方式ベース。需要項目については、当室にて実質化。
4. 関西は、特に断りのない限り、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西・全国の実質成長率の推移



(注) 関西は、2012年度までが実績値、2013年度は各府県の推計値に基づく当室による実績見込み値、2014年度は当室による実績見込み値。全国の見通しは3月時点のもの。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

関西地区の業況判断 DI は、3 月の日銀短観による全産業・全規模ベースで 3%ポイントと前回 12 月調査から▲5%ポイント低下した（第 2 表）。

製造業では、大企業が前回調査比▲10%ポイント低下し、中小企業も同▲8%ポイントの低下となった。海外での製商品需給判断（『需要超過』－『供給超過』）をみると、中小企業は横ばいであったが、大企業は同▲4%ポイント低下している。調査時期においては、新興国経済の先行き不透明感が強まるとともに円高が進展したこともあり、直接的に外需の影響を受け易い大企業の業況が相対的に悪化したと考えられる。

非製造業は全規模ベースで 8%ポイントと前回調査比▲3%ポイント低下した。内訳をみると、宿泊・飲食サービスが同▲13%ポイント低下した。訪日外国人の増加が続くなか、ホテルの業況は堅調とみられるが、外食業界が来客数の減少により苦戦を強いられた模様である。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、改善と悪化の境目となる 50 を 6 ヶ月連続で下回った（第 2 図）。判断の理由をみると、消費者の節約志向の高まりが景気の押し下げ要因として指摘されている。

## (2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断 DI（2016 年 6 月）は全産業・全規模で▲1%ポイントと現状比▲4%ポイントの低下が見込まれている。内訳をみると、特に非製造業が先行きに対して慎重な見方を示している。

3 月の景気ウォッチャー調査の 2～3 ヶ月先に対する判断 DI は、5 ヶ月連続で 50 を下回った。判断の理由をみると中国の経済情勢や円高、株安の動き等が先行きの不安要因として挙げられている。

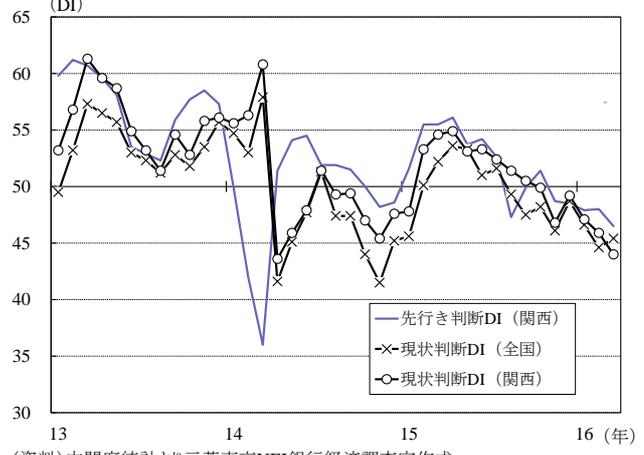
第2表：業況判断DI(日銀短観)

(『良い』-『悪い』、%ポイント)

		2015年			2016年	
		6月	9月	12月	3月	先行き6月
全産業	全規模	関西 7	7	8	3	(1) ▲1
	全国	7	8	9	7	(3) 1
	大企業	関西 15	18	18	10	(12) 7
	全国	19	19	18	13	(13) 11
中小企業	関西	2	1	1	▲6	(▲7) ▲9
	全国	2	3	3	1	(▲2) ▲4
製造業	大企業	関西 11	12	13	3	(11) 2
	全国	15	12	12	6	(7) 3
	中小企業	関西 ▲3	▲2	▲2	▲10	(▲9) ▲9
	全国	0	0	0	▲4	(▲4) ▲6
非製造業	大企業	関西 23	27	26	20	(14) 16
	全国	23	25	25	22	(18) 17
	中小企業	関西 5	3	3	▲2	(▲6) ▲8
	全国	4	3	5	4	(0) ▲3

(注) 1.2016年3月調査の括弧内は、15年12月調査における3月の先行きDI値。  
 2.2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：景気ウォッチャー調査



(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

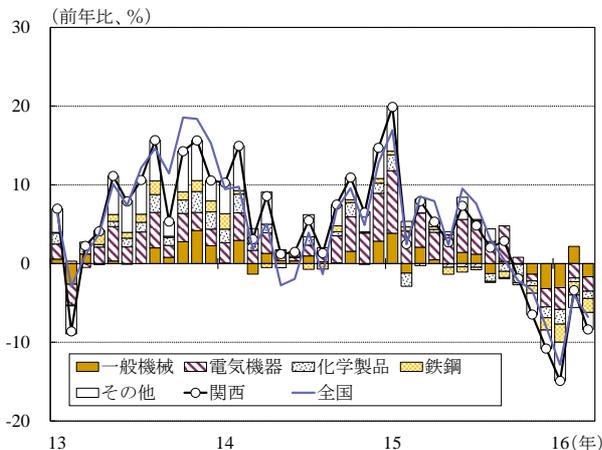
## 2. 企業部門の動向

### (1) 輸出・インバウンド消費

関西の輸出額（円ベース）は、3月に前年比▲8.4%と6ヵ月連続で減少した（第3図）。品目別にみると、半導体等電子部品を中心とする電気機器が5ヵ月連続で前年割れとなった他、一般機械も減少傾向となっている。地域別にみると、米国向けが同▲9.6%、EU向けも同▲4.2%と、それぞれ前年割れとなった（第4図）。また、アジア向けは同▲8.5%となり、うち中国向けは同▲9.4%と2ヵ月ぶりの前年割れとなった。

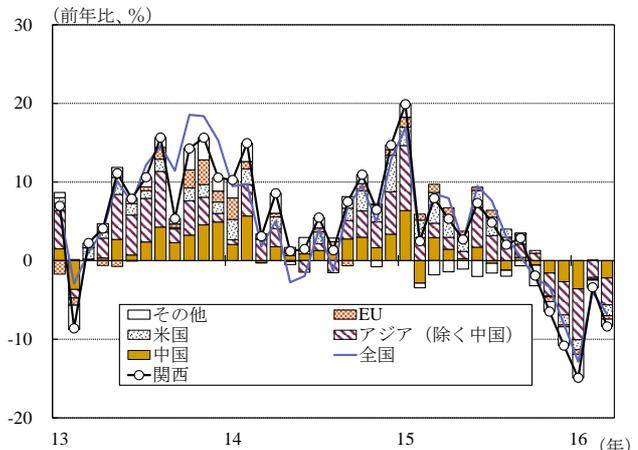
今後、中国経済の動向が日本の輸出にとっての大きな規定要因の一つになると考えられるが、関西は中国向けの割合が全国平均より大きく、影響を相対的に受けやすい面がある。

第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

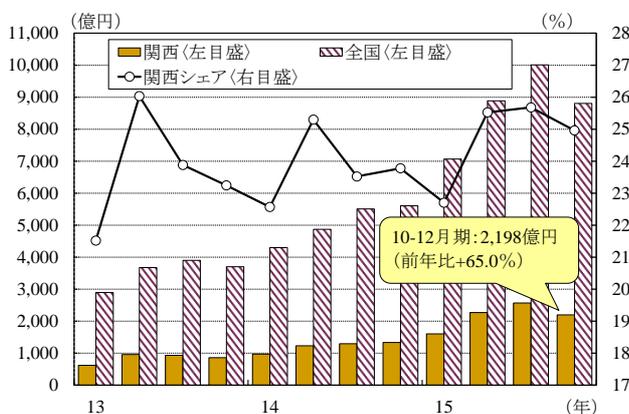
第4図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円安やビザ発給要件の緩和等を背景に関西を訪れる外国人が増加しており、宿泊や飲食サービスに対する需要を押し上げている（第5図）。4月に運営権が関西エアポート株式会社に移管された関西国際空港は、国際線就航便数の拡大を予定しており、関西を訪れる外国人数は引き続き増加すると予想される（第6図）。一方、関西における宿泊施設の稼働率はすでに高水準に達しており、訪日外国人受入の制約条件となる可能性もある。

第5図：訪日外国人による消費額



（注）関西における訪日外国人消費額は当室による試算。  
（資料）観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：関西国際空港から入国した外国人数



（注）国際線就航便数は、各年の4-6月期と7-9月期に夏季スケジュール、10-12月期と1-3月期に冬季スケジュールの便数を表示。  
（資料）法務省統計、関西国際空港資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

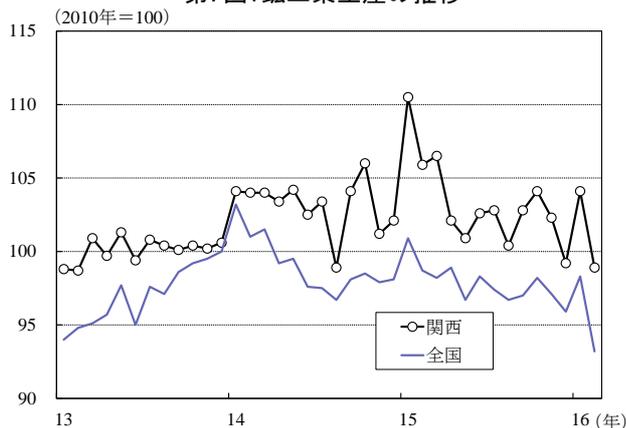
## (2) 生産

関西の生産は一進一退、均してみれば概ね横ばいの動きとなっている（第7図）。業種別にみると、電気機械はリチウム電池等を中心に足元底堅く推移している（第8図）。一方、電子部品・デバイスはスマートフォン向け部材の輸出減少により低下しており、はん用・生産用・業務用機械は、アジア向け輸出の鈍化等から弱含んでいる。在庫率指数は、前月比で見ると一進一退の動きであるが、前年比では8ヵ月連続の上昇となっている。

今後については、アジア向け輸出は鈍化するものの、米国向けの輸出が堅調に推移すると見込まれるほか、日本国内の内需も回復基調を辿ると予想され、関西地域の生産は緩やかに増加していく見通しである。

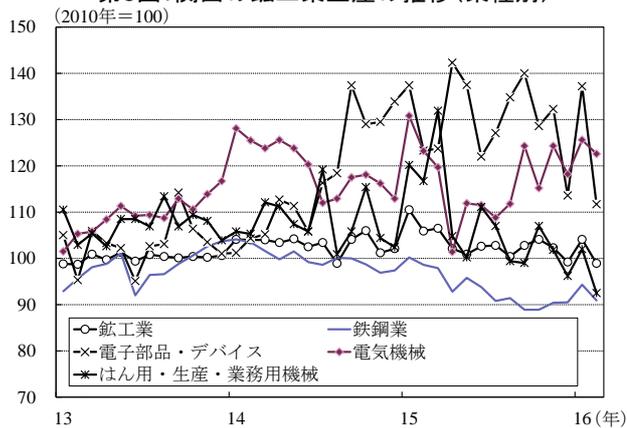
なお、熊本地震に起因する輸送機械関連部品等の供給停止が関西の生産に与える影響は今のところ限定的とみられるが、完成車メーカーの生産が長期的に抑制された場合、関西でも生産の押し下げ要因となる可能性があるため、九州地域の生産復旧に向けた動きには注視が必要である。

第7図：鉱工業生産の推移



(注) 関西は福井を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：関西の鉱工業生産の推移（業種別）



(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (3) 企業収益・設備投資

関西企業は先行きの収益環境を慎重にみている。日銀短観の3月調査によると、2015年度の経常利益は全産業ベースで前年度比+13.9%と増益が見込まれているが、2016年度は同▲3.3%と4年ぶりの減益が計画されている（第3表）。

業種別にみると、非製造業は同▲6.1%の減益を計画している。売上高を同▲1.0%と慎重にみていることに加え、大企業・中小企業ともに先行きの仕入価格の上昇を見込んでおり、原油価格や建設資材等の調達コストの上昇を懸念している模様である。製造業も、売上高は横ばいを見込んでいるが、仕入価格の上昇を予想しており、経常利益は同▲1.4%の減少を計画している。なお、大企業の想定為替レートは、2016年度平均で1ドル=118.03円と足元の実勢相場より円安水準となっており、仮に円相場が年間を通じて足元の水準で推移すると、経常利益は計画を下回る可能性がある。

関西の設備投資は総じて回復基調にあるとみられる。日銀短観の3月調査によると、関西企業の2015年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は、前回12月調査から下方修正されたが、全産業・全規模ベースで前年度比+0.6%と、2年連続の増加が見込まれている（第4表）。なお、資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計（近畿財務局管内）によると、2015年10-12月期の設備投資額（ソフトウェアを含む）は前年比▲3.6%と2四半期ぶりに前年水準を下回った。新興国経済の先行き不透明感等から、設備投資計画の実行を先送りする動きが広がった可能性がある。

2016年度は同+2.9%の増加が計画されている。製造業は円安基調が続いたこと等から、国内の生産能力強化を図る動きもみられるようになっており、2015年度水準を3.1%上回る設備投資が計画されている。また、2015年の工場立地件数をみると、関西は前年比+23.0%と全国平均（同+3.7%）以上の増加ペースとなった（第9図）。中身をみると、関西の工場立地のうち30.4%では研究開発機能が付設されることになっている。

非製造業の設備投資計画は同+2.8%となっているが、拡大するインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充、物流拠点を整備する動き等がみられるようになってきている。

第3表：売上・収益計画

		(前年度比、%)		
		2015年度 〈見込み〉	2016年度 〈計画〉	
売上高	全	全産業	▲1.0	0.0
	国	製造業	▲0.9	▲0.1
		非製造業	▲1.0	0.1
	関	全産業	▲0.3	▲0.5
		製造業	0.0	0.0
	西	非製造業	▲0.6	▲1.0
経常利益	全	全産業	4.3	▲2.2
	国	製造業	▲1.9	▲1.3
		非製造業	9.2	▲2.8
	関	全産業	13.9	▲3.3
		製造業	▲2.4	▲1.4
	西	非製造業	50.5	▲6.1

第4表：設備投資計画

		(前年度比、%)		
		2015年度 〈見込み〉	前回比 修正率	2016年度 〈計画〉
全国	全産業	7.1	▲1.1	▲0.9
	製造業	10.7	▲1.5	0.2
	非製造業	5.2	▲0.9	▲1.5
関西	全産業	0.6	▲2.6	2.9
	製造業	15.5	▲1.5	3.1
	非製造業	▲9.3	▲3.5	2.8

(注)1.ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

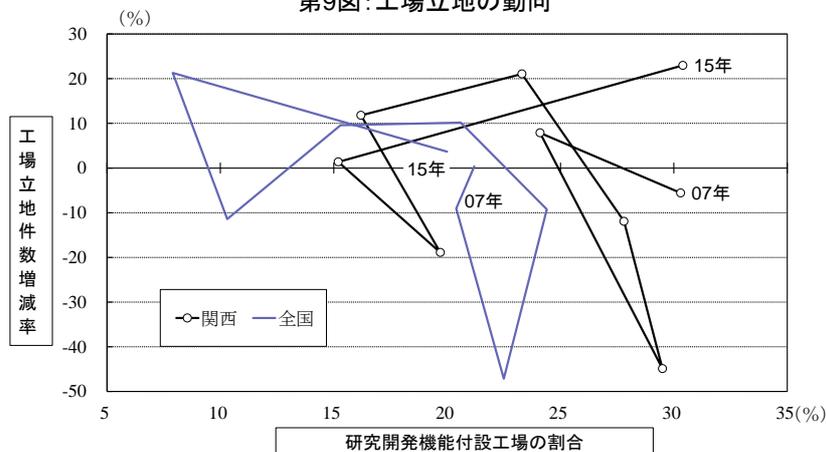
2.全規模ベース。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注)全規模ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：工場立地の動向



(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

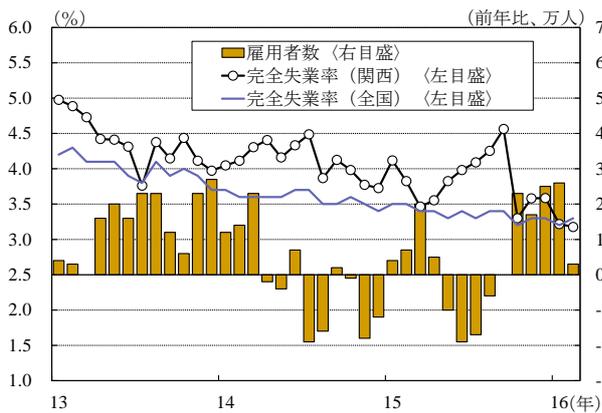
### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用・所得

関西の雇用環境は引き続き良好な状態にある。失業率（当室季節調整値）は足元 3%台前半と全国平均程度まで低下・改善している（第 10 図）。また、新規求人数は、2 月に前年比+12.3%と 9 ヶ月連続で増加しており、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けている（第 11 図）。日銀短観 3 月調査の雇用人員判断 DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲16%ポイントと前回の 12 月調査時から不変となった（第 12 図）。ただし、先行き（2016 年 6 月）の予測値は▲17%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。

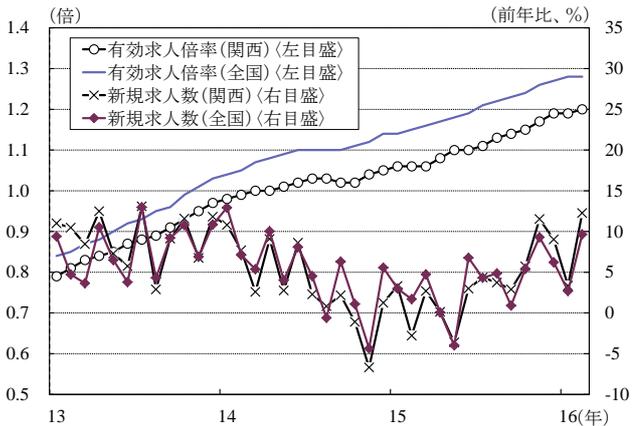
一方、今年の春闘において、賃上げ率は、経済・金融情勢の先行き不透明感が高まるなか、企業の姿勢がやや慎重化しているとみられ、昨年よりも低めに抑えられている。大阪府がまとめた府内の春季賃上げ率は 4 月 11 日時点で 1.97%と昨年の 2.21%を下回っており、全国平均に比べても低水準となっている（第 13 図）。また、報道機関による調査でも、同様の結果となっている。

第10図：失業率と雇業者数の推移



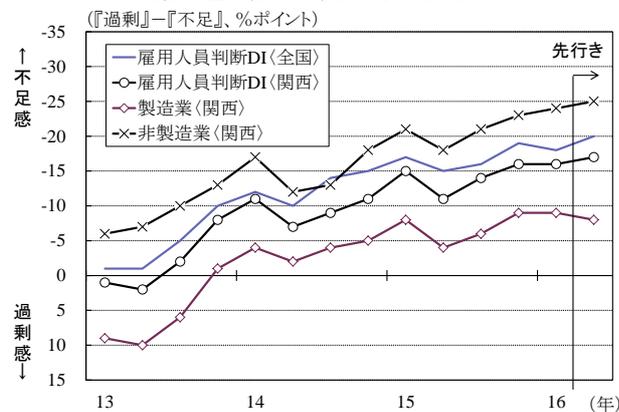
(注) 1. 関西の完全失業率は当室にて季節調整。  
2. 雇業者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。  
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：有効求人倍率と新規求人数の推移



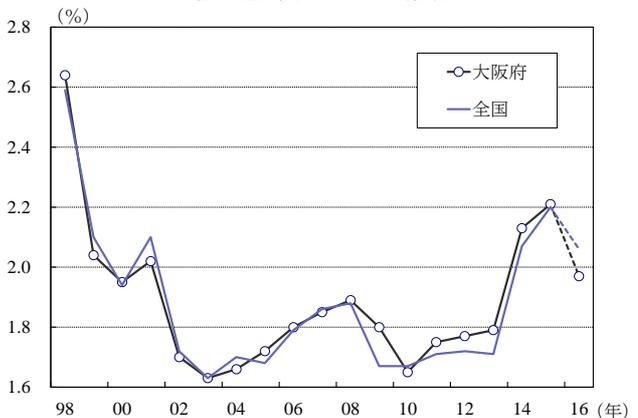
(注) 有効求人倍率は、季節調整値。新規求人数は原数値。  
(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：雇用人員に対する判断



(注) 雇用人員判断DIは全規模・全産業ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：賃上げ率の推移



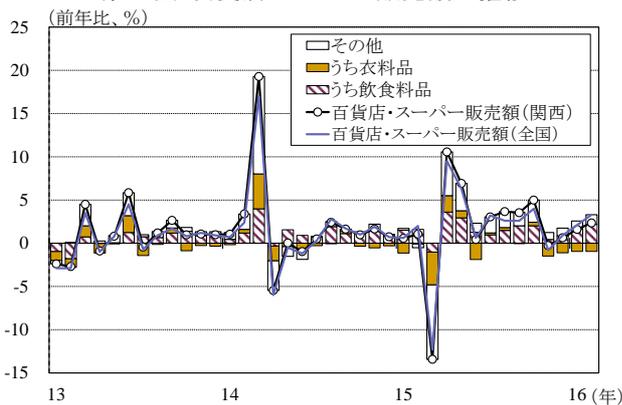
(注) いずれも年毎に集計対象が異なるため、幅を持って解釈する必要がある。  
(資料) 大阪府、連合資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費

関西の個人消費は、総じて底堅く推移している。2月の百貨店・スーパー販売額（全店）はうるう年で営業日数が前年より1日多かったこともあり、前年比+2.3%と3ヵ月連続で増加した（第14図）。また、ドラッグストアの売上高（全店）も同+7.0%と11ヵ月連続で増加した（第15図）。一方、家電大型専門店の売上高（全店）は同▲5.0%と2ヵ月ぶりに前年割れとなった。また、自動車販売は3ヵ月移動平均で2月に同▲8.8%と弱い動きが続いている（第16図）。

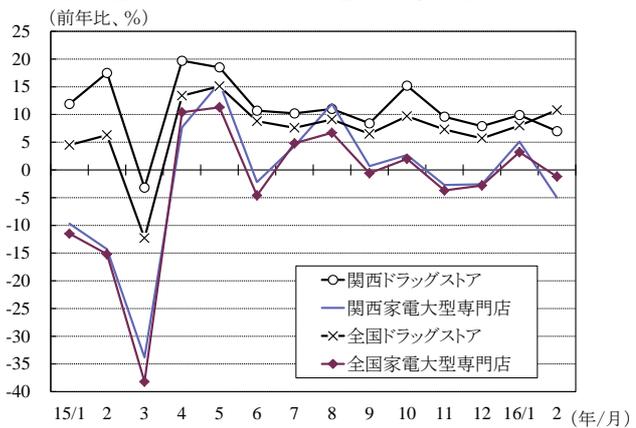
消費者のマインドを示す消費者態度指数をみると、雇用環境や収入の増え方に対する見方が、新興国経済の先行きに対する不安や株安・円高等を受けて、1月から2月にかけて慎重化したが、3月には若干持ち直している（第17図）。今後についても、雇用環境の改善が続き、消費マインドにも好影響を及ぼすことが見込まれる。さらに、伸び率は昨年を下回るものの、賃上げによる所得の押し上げも期待できることから、個人消費は先行き、持ち直しの動きを続けていくものと予想される。なお、予定通り消費増税が実施される場合は、年度後半に駆け込み需要の発生も見込まれる。

第14図：百貨店・スーパー販売額の推移



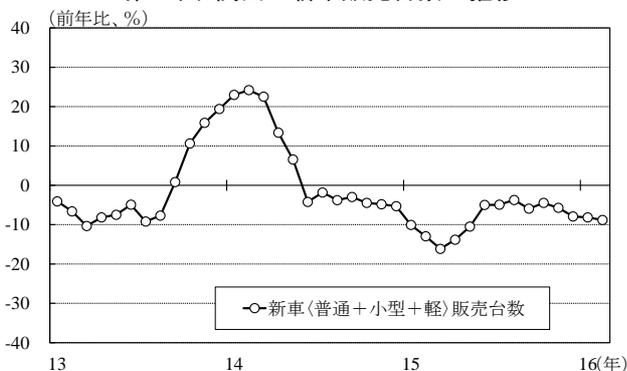
(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。  
2. 全店ベース。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：ドラッグストア・家電大型専門店の売上高



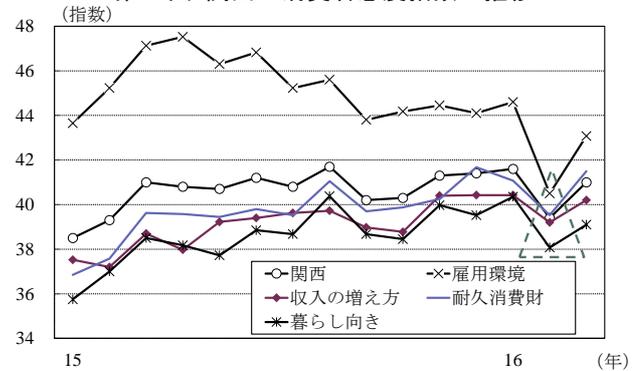
(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：関西の新車販売台数の推移



(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。  
2. 3ヵ月移動平均。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：関西の消費者態度指数の推移



(注) 消費者態度指数は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

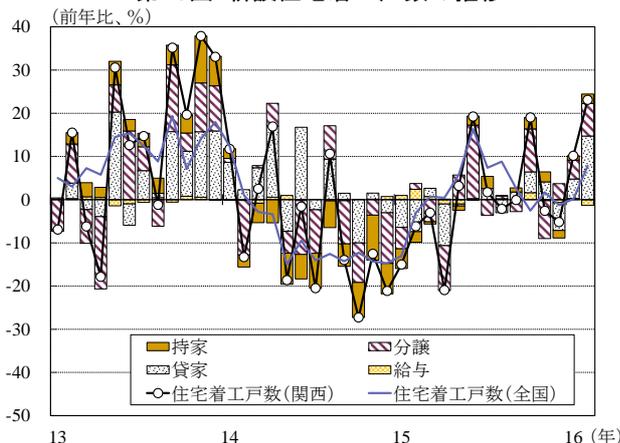
### (3) 住宅着工

関西の住宅投資は下げ止まりの動きがみられるようになっている。2月の新設住宅着工戸数は前年比+23.1%と2ヵ月連続の二桁増となった(第18図)。内訳をみると、貸家が同+43.6%と大幅に増加し、全体を押し上げた。また、分譲住宅も同+21.0%と大きく増加し、持家も同+8.0%と増加した。

3月のマンション供給戸数は前年比+6.1%と3ヵ月ぶりに増加したが、6ヵ月移動平均値でみると同▲7.7%と8ヵ月連続で前年割れとなった(第19図)。1㎡あたり価格が6ヵ月移動平均値でみて上昇傾向で推移し、契約率も低下傾向で推移している(第20図)。ただし、日本銀行による「マイナス金利付き量的・金融緩和」導入により、住宅ローン金利が一段と低下したこと等もあり、2月以降の契約率は持ち直しの動きをみせている(第21図)。

住宅投資は、雇用・所得環境の改善が引き続き期待されることや低金利などのサポート要因もあり、今後、徐々に持ち直していくものとみられる。2017年4月に消費税率が予定通り引き上げられる場合、駆け込み需要が生じることも想定される。

第18図:新設住宅着工戸数の推移



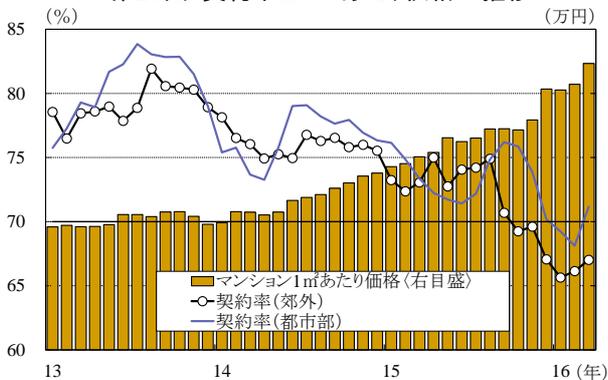
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図:マンションの供給戸数と販売在庫の推移



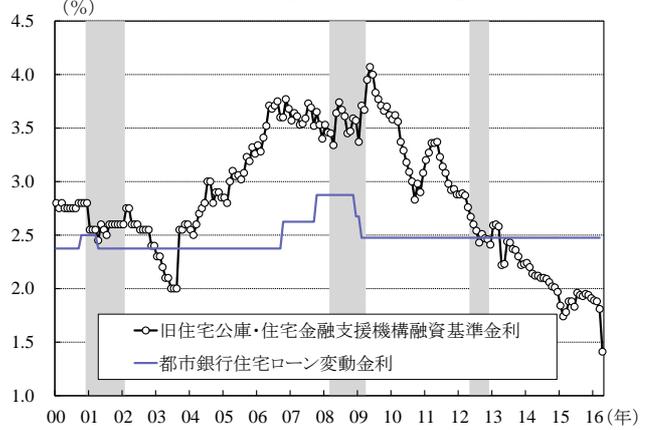
(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図:契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。  
2.都市部:大阪市、神戸市、京都市。  
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図:住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(平成 28 年 4 月 27 日 宮城 充良 mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。